

令和2年度事業報告

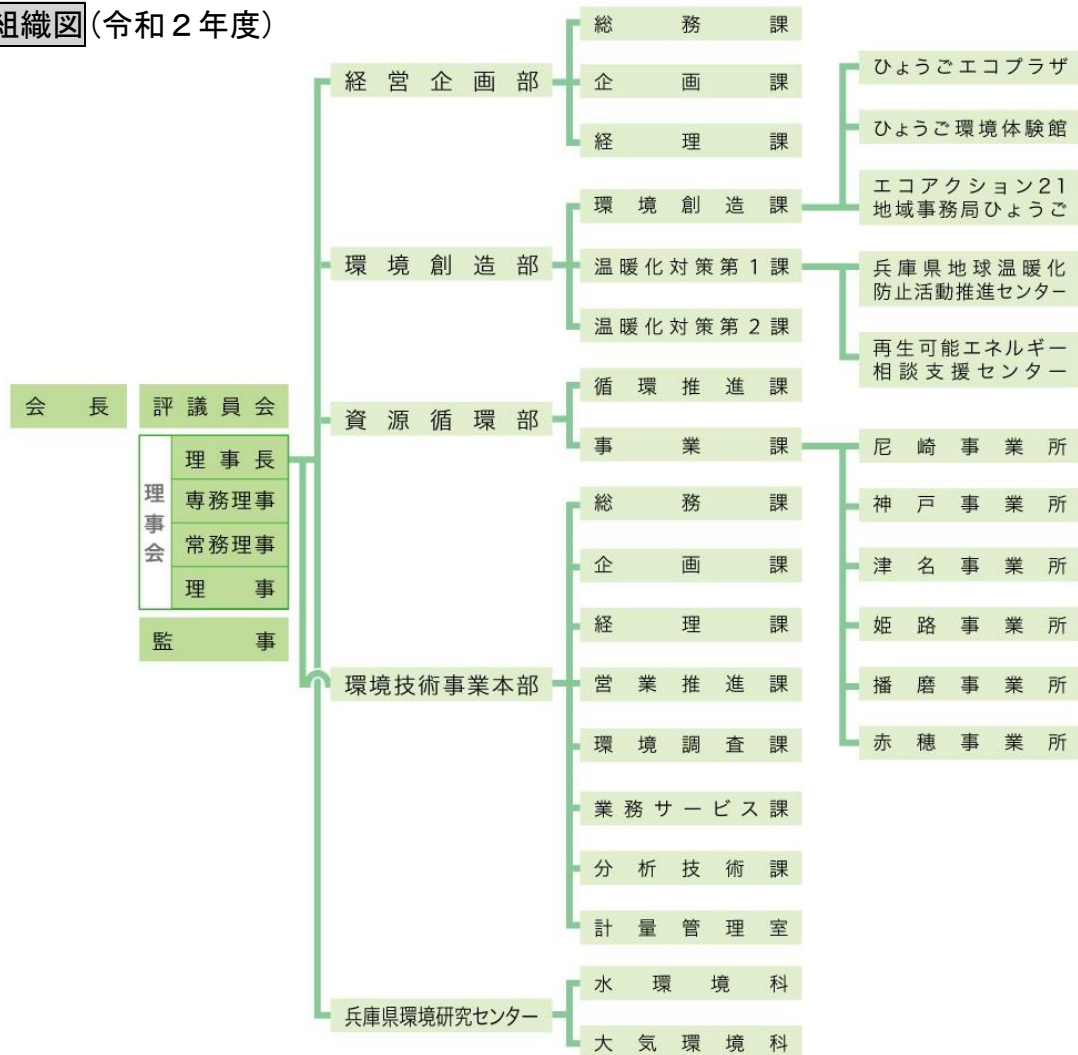
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



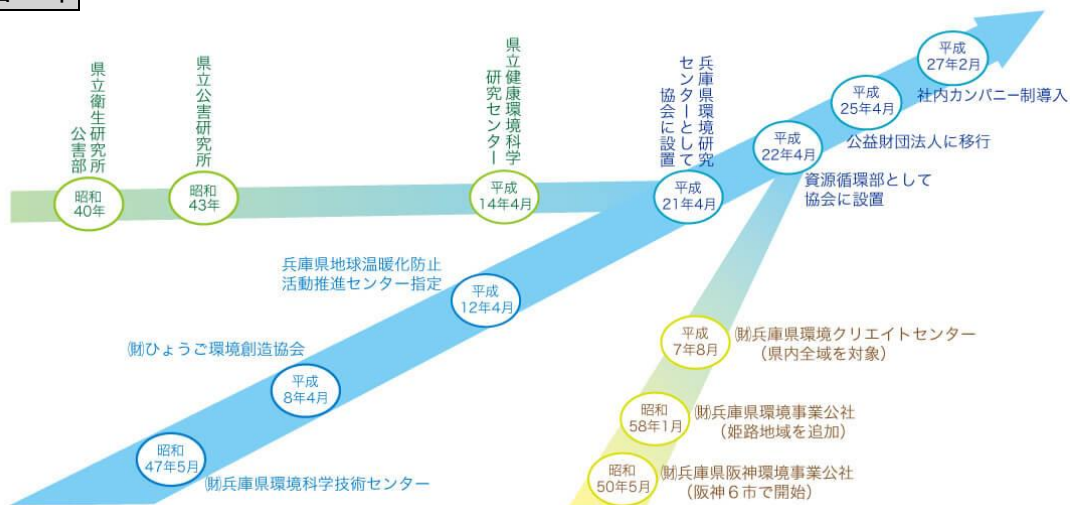
公益財団法人 ひょうご環境創造協会
Hyogo Environmental Advancement Association

公益財団法人ひょうご環境創造協会は、令和4年（2022年5月）にその前身である財団法人兵庫県環境科学技術センターの設立（昭和47年5月）から50周年を迎えます。

組織図 (令和2年度)



沿革



目 次

■ 令和2年度 事業報告	1
(1) コロナ禍による協会の事業運営への影響	1
(2) 新中期経営計画の着実な実施	1
(3) 各部・センターの主な目標と評価	2
1 経営企画関係事業	4
(1) 新中期経営計画（計画期間：2019(令和元年度)～2023年度）の着実な実施	4
(2) マネジメントシステムの推進	4
(3) 計画的な人材育成の推進	4
(4) 積極的な広報普及活動の展開	5
2 環境創造事業	7
(1) 地球温暖化防止の推進	7
(2) 生物多様性保全の推進	11
(3) 環境学習・教育の推進	11
(4) 環境保全創造活動の促進	14
3 循環型社会推進事業	15
(1) 廃棄物処理等に係る市町等支援事業等	15
(2) 廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業）	17
(3) 廃棄物の最終処分事業（フェニックス受託事業）	18
(4) 環境ビジネスの推進	18
(5) 普及啓発事業	19
4 環境調査・測定分析事業（環境技術事業本部）	22
(1) 営業活動の推進	22
(2) 環境調査事業	22
(3) 測定分析事業	23
5 環境研究事業（兵庫県環境研究センター）	26
(1) 多様化する環境問題への対応	26
(2) 環境危機への対応	28
6 国際協力事業	29
7 太陽光発電事業	31

令和2年度 事業報告

(公財)ひょうご環境創造協会は、環境の保全と創造に資することを目的に、地球規模から地域レベルまで幅広い環境問題に対し、県民、NPO、事業者、行政とともにSDGsの理念を共有しながら一元的・総合的に取り組み、「環境適合型社会」の形成を目指している。

令和2年度は、令和元年6月に新たに策定した新中期経営計画を着実に推進し、コロナ下であっても公益法人としての使命・役割を果たしていくとともに、経営管理の徹底を図った。

(1) コロナ禍による協会の事業運営への影響

協会は、廃棄物処理事業や太陽光発電事業の「社会インフラ事業」、環境調査・測定分析事業や環境研究事業の「社会インフラを支える事業」など、県民生活に密接に関わる事業に取り組んでおり、コロナ下においても、3つの「密」を避けるなど「ひょうごスタイル（新しい生活様式）」を取り入れ、感染防止対策を徹底しながら事業を進めている。

こうした中、新型コロナウイルスの影響により、測定分析事業では民間測定分析会社との競争激化、セメントリサイクル事業では市町等の緊縮財政等による受入減など、協会全体として厳しい経営状況になっているが、各部とも事業実施の見直しや収入に見合った経費節減に努めるなど、経営管理の徹底を図った。

(2) 新中期経営計画の着実な実施

① 将来ビジョン実現に向けた取り組み

将来ビジョン実現に向け、当協会の持つ多様な機能を活かし、社会経済情勢の変化や県民ニーズ等に的確に対応しつつ、公的セクターとしての役割を担う事業を積極的に展開した。

特に、兵庫県と緊密に連携して地球温暖化対策を推進したほか、環境DNA分析といった協会独自の取り組みを習得、アピールするなど、新たな成長事業の創造に努めた。

② 経営の安定化に向けた取り組み

公益財団法人として、環境創造事業、循環型社会推進事業及び環境研究事業の公益事業を適切に実施するため、測定分析事業や太陽光発電事業の収益事業を着実に行うとともに、県、国等の補助金を確保するなど、必要となる予算確保や人員体制の整備を円滑に実施し、協会経営の安定を図った。また、事務事業のスクラップ&ビルドや経費節減の徹底、年次評価の実施等、経営管理の徹底を図った。

[経営安定に向けた主な取組内容]

- ア 独立採算を旨とした環境調査・測定分析事業の推進
- イ セメントリサイクル事業の収益確保に向けた営業活動の強化
- ウ 太陽光発電事業の着実な推進
- エ 業務量に応じた職員配置による収益に見合う体制の構築

(3) 各部・センターの主な目標と評価

【経営企画部】

① 適正な予算執行の推進	
目標	・監事による月例監査を着実に実施するとともに、各部と連携した経費削減の取り組みを推進
取組	・令和元年度に策定した新中期経営計画の達成に向け、月例の監事監査の実施とともに、常勤役員・部長・センター長で構成する運営会議等を毎月開催し、事業の進捗状況に加え、収益事業をはじめとする収入状況や経費節減の進捗状況等の把握を行い、経営管理の徹底を図った。
評価	・新中期経営計画を着実に推進し、協会全体の経常収支、収益事業の経常収支とも黒字を達成した。
② 計画的な人材育成の推進	
目標	・業務に必要となる資格の取得に向けた計画的な人材育成(3人以上)
取組	・職員の社会的資質及び技術力の向上を図り、協会の発展に寄与する人材を育成するため、最新情報の入手や技術習得のためのWebセミナー等への参加に加え、資格取得の支援も積極的に進めた。
評価	・臭気判定士に1人、1級ビオトープ管理士に1人が資格を取得したが、目標に一步及ばなかった。

【環境創造部】

① うちエコ診断事業等の取組による地球温暖化防止の推進	
目標	・うちエコ診断事業 1,000件以上
取組	・家庭を対象としたうちエコ診断事業、地球温暖化防止活動推進員活動促進事業等の取り組みにより、温暖化防止活動の一層の推進を図った。
評価	・県民を対象に845件のうちエコ診断を行ったことにより、1,339tのCO ₂ 排出量を削減できた。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新たにオンライン診断を導入したが、訪問診断を中止した影響もあり目標を下回った。
② ひょうご環境体験館の運営による環境学習・教育の推進	
目標	・ひょうご環境体験館利用者数 32,000人
取組	<p>・県民、特に次世代を担う子ども達の環境意識を高め、行動変容につなげていくため、開設から12年が経過する施設や展示内容をリニューアルした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 展示グラフィック・模型の刷新 ▶ シアター映像機器・ソフトの刷新 ▶ 屋根付き屋外施設の新設 ▶ 全館冷房施設の整備、アクセス路の補修

	評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館や環境学習プログラム・各種事業の中止、プログラム参加人数の制限とともに、リニューアル工事に伴う6か月近くの閉館により、利用者数は4,727人にとどまった。
--	----	--

【資源循環部】

① 廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業）推進のための年間受入目標量の確保・		
	目標	・焼却灰等の受入量 25,510 t（焼却灰 17,620t、ばいじん 7,890t）
	取組	・県と連携し、県内の市町に対して、セメントリサイクル事業の活用を働きかけた。また、他府県の市町村に対し、施設に余裕のある範囲内でセメントリサイクル事業への搬入を働きかけた。
	評価	<p>【実績】 23,492 t（焼却灰 16,528 t、ばいじん 6,963 t）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による排出元自治体の緊縮財政のため、処理委託量を抑制する自治体が複数あったことなどもあり、受入量が前年度量を下回り、焼却灰、ばいじんともに目標量には達しなかった。（参考）R元実績：24,473t（焼却灰 17,262t、ばいじん 7,211t）

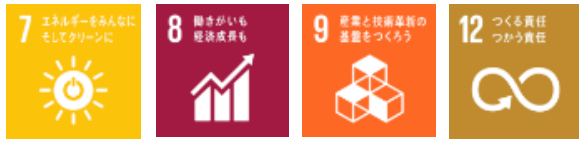
【環境技術事業本部】

① 発注情報の早期収集等、積極的な営業活動の推進		
	目標	・環境調査・測定分析事業の年間総受託額 553 百万円（環境調査 110 百万円、測定分析 443 百万円）
	取組	・発注情報の早期収集等により営業活動を積極的に推進するとともに、課室長会議を毎月開催、受注状況、外部委託、機器の修繕その他の経費執行状況と収支見込を共有し、経費の節減に努めた。
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・年間目標をやや下回る受託額（▲約 2.4%）540 百万円（環境調査 101 百万円、測定分析 439 百万円）となったが、経費節減により、経常収支ベースでの黒字を確保した。 ・引き続き、積極的な営業活動と経費節減に努める。

【兵庫県環境研究センター】

① 多様化する環境問題への対応		
	目標	・県内の環境の状況や汚染物質発生源を的確に把握・解析し、多様化する環境問題に対応（研究成果の発表 40 件、共同研究 5 件）
	取組	・国立環境研究所や他府県の地方環境研究所等と共同研究を推進して科学的知見を集積するとともに、地域の環境問題の解決に資するための調査研究を国等の外部資金も得て実施した。
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果発表数は、意欲的な目標を立てたが、新型コロナウイルスの影響などにより、19 件と大幅に目標に届かなかった。その中でも、水環境シンポジウム、大気環境学会、日本水環境学会等で精力的に研究発表を行った。 ・共同研究数は 6 件で、目標を達成した。

1 経営企画関係事業



(1) 新中期経営計画（計画期間：2019(令和元年度)～2023年度）の着実な実施

事業計画の具体的な取り組みとその時期を定めた実施計画を策定し、常勤役員、部長、センター長で構成する運営会議等において、毎月、事業進捗状況や収益事業をはじめとする収入状況等を点検するとともに、月例の監事監査を実施し、取組状況を的確に評価して、経営管理の徹底を図った。

(単位：百万円)

区 分	H30 実績	R元 実績	R 2	
			目標	実績
正味財産増減額	12	23	22	26
(うち調査分析)	(2)	(37)	(39)	(34)
(うち資源循環)	(25)	(11)	(15)	(△44)

※ 県等への寄附金（H30年度：56百万円、R元年度：40百万円、R2年度：50百万円）を除く。

(2) マネジメントシステムの推進

① 環境経営管理の推進

自らの環境負荷を継続的に改善することにより、事業体としての社会的責任を果たすため、エコアクション21（EA21）の認証を維持した。

② 品質管理の推進

顧客に提供する商品及びサービスの品質を向上するため、ISO9001及びMLAP*の認証を維持した。

※ MLAP（エムラップ：計量法特定計量証明事業者認定制度）
：ダイオキシン類などの極微量物質をより正確に計量し、その計量証明結果の信頼性を確保する制度

(3) 計画的な人材育成の推進

職員の社会的資質及び技術力の向上を図り、協会の発展に寄与する人材を育成するため、最新情報の入手や技術習得のためのWebセミナーへの参加に加え、受験準備講習への参加や受験料負担など資格取得の支援も積極的に進めたが、目標の合格者数には達しなかった。ただ、環境計量士などの受験者が増え、今後の資格取得につながることを期待された。

○ 事業計画・事業登録に必要となる主要資格


技術士、環境計量士、作業環境測定士、臭気判定士、土壤汚染調査技術管理者他

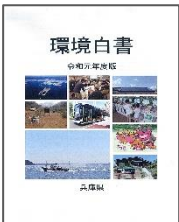
区 分	H30 実績	R元 実績	R 2	
			目標	実績
主要資格合格者数	3人	2人	3人以上	2人 [※]

※ 臭気判定士1人、1級ビオトープ管理士1人

(4) 積極的な広報普及活動の展開

県民、団体、事業者、市町等に対し、協会機関誌、ホームページ、E-mail通信などにより協会の活動情報や各種環境情報をタイムリーに発信した。

事業名	事業内容・実績				
協会機関誌「エコひょうご」の発行 	環境に係るさまざまな情報を発信するため、協会会員をはじめ、県民、事業者等に対し、協会の機関誌「エコひょうご」を季刊発行した。ただし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大、及び緊急事態宣言を受け、夏号の発行（6月）を休刊した。				
	区 分	H30 実績	R元 実績	R 2	
				目標	実績
	エコひょうご 発行回数	4回	4回	4回	3回
ホームページ、 メディア等による 情報発信 拡充	協会の活動情報や各種環境情報を発信するため、ホームページやパンフレットなどを活用するとともに、メディアに対して積極的に発信した。 特に令和2年度は、スマートフォンからアクセスしやすくするため、ホームページのスマホ化対応を実施するなどにより、目標を上回るアクセス件数があった。				
	区 分	H30 実績	R元 実績	R 2	
				目標	実績
	HPアクセス 件数	235,300件	234,490件	240,000件	260,908件
E-mail通信の発信	環境関連情報等を迅速かつ幅広く提供するため、E-mailを活用して、週1回登録者に対して発信するとともに、登録者の拡充を図り、目標を上回る登録者数が得られた。				
	区 分	H30 実績	R元 実績	R 2	
				目標	実績
	E-mail通信 登録者数	3,118人	3,224人	3,150人	3,359人

事業名	事業内容・実績
環境関連書籍等の販売 	兵庫県の環境情報を発信するため、兵庫県版環境白書や兵庫県版レッドデータブック等の書籍販売を行った。
太陽光発電収益を活用した協会PR事業 <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">中止</div>	地域住民との交流を図るため、夏休み期間に当協会施設を公開し、研究室ツアーや各種展示、子どもを対象とした実験教室を行う「夏休みオープン DAY」の実施を検討したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。
ポストコロナ研修オンライン化推進事業	協会が実施する研修や会議を、新型コロナウイルス感染拡大を予防する「ひょうごスタイル (新しい生活様式)」に対応しオンライン化を図るため、一方向型だけではなく双方向型も可能とする環境整備を行い、オンラインによる研修や会議を実施する体制を確立した。 【主な整備内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインミーティングアプリ (Zoom) の導入 ・Web カメラ、マイクスピーカーシステム、ヘッドセット、専用モニター、専用パソコンの設置


2 環境創造事業




(1) 地球温暖化防止の推進


2050年カーボンニュートラルの実現に向け、さらなる地球温暖化対策を推進するため、「化石燃料の消費を減らす」、「再生可能エネルギーを増やす」ことを目標に事業を展開した。

① 家庭における省エネ・CO₂排出量削減の推進

事業名	事業内容・実績																	
「うちエコ診断」事業 	<p>家庭での省エネ・CO₂排出量削減を支援するため、電気・ガス・水道・ガソリン料金や、床面積、冷蔵庫の大きさ等について専用ソフトに入力し、どこから、どれだけCO₂が排出されているかを分析することにより、それぞれの家庭のライフスタイルに応じた省エネ対策を提案する「うちエコ診断事業」を実施した。</p> <p>しかし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全国に先駆けて新たにオンライン診断を導入したが、訪問診断を中止した影響もあり目標を下回った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">H30 実績</th> <th rowspan="2">R元 実績</th> <th colspan="2">R2</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>うちエコ診断受診者数</td> <td>2,304件</td> <td>1,026件</td> <td>1,000件</td> <td>845件</td> </tr> <tr> <td>事業実施によるCO₂排出削減量</td> <td>5,523 t</td> <td>1,567 t</td> <td>2,400 t</td> <td>1,339 t</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ H30年度は、当診断の受診を条件に、次の家庭における省エネ・蓄エネ支援を実施</p>	区分	H30 実績	R元 実績	R2		目標	実績	うちエコ診断受診者数	2,304件	1,026件	1,000件	845件	事業実施によるCO ₂ 排出削減量	5,523 t	1,567 t	2,400 t	1,339 t
区分	H30 実績				R元 実績	R2												
		目標	実績															
うちエコ診断受診者数	2,304件	1,026件	1,000件	845件														
事業実施によるCO ₂ 排出削減量	5,523 t	1,567 t	2,400 t	1,339 t														
家庭における省エネ・蓄エネ支援事業 拡充	<p>既築住宅のエネルギー利用の効率化、CO₂の排出量の削減を推進するため、蓄電システムの設置及び蓄電システムと太陽光発電システムを同時設置する費用の一部について、目標を上回る件数の補助を行った。</p> <p>・補助金額 蓄電システム 定額 4万円 蓄電システムと太陽光発電システム 定額 10万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">H30 実績</th> <th rowspan="2">R元 実績</th> <th colspan="2">R2</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蓄電システム設置補助件数</td> <td>1,021件</td> <td>622件</td> <td>400件</td> <td>517件</td> </tr> <tr> <td>蓄電システムと太陽光発電システム設置補助件数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>40件</td> <td>53件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ H30、R元年度の蓄電システム補助額は、定額5万円</p>	区分	H30 実績	R元 実績	R2		目標	実績	蓄電システム設置補助件数	1,021件	622件	400件	517件	蓄電システムと太陽光発電システム設置補助件数	—	—	40件	53件
区分	H30 実績				R元 実績	R2												
		目標	実績															
蓄電システム設置補助件数	1,021件	622件	400件	517件														
蓄電システムと太陽光発電システム設置補助件数	—	—	40件	53件														



事業名	事業内容・実績			
省エネ家電買い替え促進事業 	家電製品のうち省エネ効果の高い冷蔵庫について、スマートライフマイスターの店を通じて5つ星製品に買い替える費用の一部について、ほぼ目標どおりの件数の補助を行った。 ・補助金額 定額1万円/1家庭			
	区分	H30 実績	R元 実績	R2 目標 実績
	冷蔵庫買い替え 設置補助件数	220件	991件	200件 178件
	※ H30、R元年度は、1家庭当たり定額3万円補助 ※ H30、R2年度は、うちエコ診断の受診を条件に補助			


② 事業者の環境への取り組みの推進

事業名	事業内容・実績			
エコアクション21 (EA21)の導入促進 拡充 	県内事業者が、CO ₂ 排出量削減や廃棄物の削減など環境への取り組みを効果的、効率的に行うため、EA21*の地域事務局として、事業者の環境経営の相談に応じ、EA21の認証・登録を支援している。 また、令和2年度から、地域事務局の中でも中心的な役割を担う中核地域事務局として対象エリアを拡大し、目標以上の事業者が認証を取得した。			
	区分	H30 実績	R元 実績	R2 目標 実績
	EA21 認証取得 事業者数	16件	21件	20件 23件
	※ EA21: 中小事業者等の幅広い事業者が、自主的に「環境への関わりに気づき、行動することができる」取り組みやすい方法として、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム (EMS)			


事業名	事業内容・実績			
中小事業者省エネ設備等導入支援事業 拡充	省エネ診断により専門家から具体的な省エネ等対策の助言・提案を受けた中小事業者に対し、省エネ設備導入費用の一部を補助している。令和2年度からは、創エネ設備も補助対象にしたが、コロナ禍による事業者の設備投資意欲の減退により目標件数に達しなかった。			
	・対象事業者 ・補助対象設備 ・補助金額	エコアクション21又はISO14001の認証・登録事業所 省エネ設備更新・改修（二重窓や高断熱サッシの改修を含む）及び太陽光発電システム 設備導入経費の1/3（上限100万円）		
	区分	H30実績	R元実績	R2
				目標
				実績
	補助件数	13件	3件	20件
				14件

③ 再生可能エネルギーの創出

事業名	事業内容・実績			
兵庫県施設を活用した太陽光発電実証事業  こころの医療センター： コンクリートブロック据置型  三木北高等学校： スチール柱据置型	県立施設を活用して、安価で普及可能な陸屋根（建物の屋上）への設置工法の検証を行い、陸屋根を活用した太陽光発電設備の導入促進を図っている。 【実証実験期間】 平成25年度～20年間			
	設置場所	概要		
	県立ひょうごこころの医療センター	発電規模：114.6kW 関西電力連携開始：H25.9.20 H30発電量 123,980kWh(実績) R元発電量 120,013kWh() R2発電量 122,623kWh()		
	県立三木北高等学校	発電規模：101.2kW 関西電力連携開始：H25.7.23 H30発電量 118,890kWh(実績) R元発電量 118,395kWh() R2発電量 122,941kWh()		
地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業	地域資源を生かした地域主導の再生可能エネルギーの導入を促進するため、新たに再生可能エネルギー発電設備の導入を行う自治会・NPO法人等に対して、県と一体となって技術的支援や整備資金の一部の無利子貸付を行っている。 また、小水力発電システムを構築する先導的モデル事業の設備整備費用の一部を補助した。			
		H30実績	R元実績	R2実績
	貸付件数(延べ)	16件	16件	16件
	・金額(総額)	138,699,080円	138,699,080円	138,699,080円
	補助件数・金額	—	—	1件・20,000千円

事業名	事業内容・実績				
ひょうごグリーンエネルギー・ブルーカーボン基金事業 拡充	県民からの寄附金、イベント会場等での募金（カーボンオフセット募金）により基金を積み立て、県民等が設置する再生可能エネルギー発電設備・熱供給設備の設置に活用している。 令和2年度から、県民等の寄附に加え、森林開発による太陽光発電事業者から寄附があり、目標以上の「ひょうごグリーンエネルギー・ブルーカーボン基金」の積み立てを行い、積み立てた基金は、森林の保全・再生を行う森づくり事業に活用した。				
	区分	H30 実績	R元 実績	R2	
				目標	実績
	寄附等収入総額	4,744千円	3,537千円	5,070千円	11,000千円
	県民発電施設設置件数(延べ)	20件	20件	20件	20件
森づくり事業補助件数	—	—	2件	2件	
再生可能エネルギー相談支援センター運営事業 	再生可能エネルギーの一層の普及促進を図るため、再生可能エネルギー発電設備の導入に関する総合的な相談に応じるとともに、必要に応じて現地に専門家を派遣し、技術的なアドバイスを行った。 また、小規模事業所を対象として省エネルギーに関する助言を行い、目標を上回る相談・助言を行った。				
	区分	H30 実績	R元 実績	R2	
				目標	実績
	相談・助言件数	548件	502件	500件	700件

④ 地球温暖化防止活動の推進

事業名	事業内容・実績				
地球温暖化防止活動推進員活動支援事業 	地球温暖化対策の重要性の県民への普及啓発等に取り組む「兵庫県地球温暖化防止活動推進員」のグループ活動に対し、活動費の支援を行ったが、新型コロナウイルスの影響により、目標の活動回数に達しなかった。				
	区分	H30 実績	R元 実績	R2	
				目標	実績
	推進員の活動回数	2,155回	1,928回	2,100回	1,022回
	地域における地球温暖化防止活動促進事業	地域における温室効果ガスの排出抑制を行うため、地球温暖化防止活動推進員研修会の開催、啓発資材の作成・配布、ホームページによる広報活動等により推進員活動の支援を行った。			

(2) 生物多様性保全の推進

「生物多様性ひょうご戦略」(平成31年2月改定)をもとに、県民への普及啓発や環境NPO・企業等の連携促進等を図った。

事業名	事業内容・実績				
生物多様性ひょうご基金事業 	生物多様性保全を推進するため、企業等からの寄附金を「生物多様性ひょうご基金」に受け入れ、県が選定した「ひょうごの生物多様性保全プロジェクト」の実践活動に対して助成しており、令和2年度は、目標を上回る寄附額があり、目標以上の団体に助成することができた。				
	区分	H30 実績	R元 実績	R2 目標	R2 実績
	基金への寄附額	3,439千円	3,641千円	2,500千円	3,361千円
	助成団体数	19団体	15団体	15団体	17団体


(3) 環境学習・教育の推進

① 「ひょうごエコプラザ」の運営



県民、環境団体等が行う環境学習に関するさまざまな相談に応じるため、環境学習・教育の支援拠点として助成金等による支援や講師の斡旋、環境関連情報の収集・発信、学習ツールの貸出を行い、情報発信・活動支援・交流促進を図った。

事業名	事業内容・実績				
エコツーリズムバス運行支援事業	県民に環境学習や自然とのふれあいの機会を提供しエコツーリズムを推進するため、20人以上の団体又は小中学校が、県内環境関連施設等において環境学習プログラムを実施する場合、バスの借り上げ経費の一部を助成しており、令和2年度からは、環境関連施設にひょうご環境体験館を利用した場合に、一台当たり1万5千円を加算して補助している。 また、令和2年度は、コロナ禍で密を回避して利用できるように、補助額の倍増と利用台数制限の撤廃を行い、利用促進を図ったが、新型コロナウイルスの影響が想定以上に大きく、目標利用台数に達しなかった。 ・補助額 25,000円/台→50,000円/台(令和2年度限り) (環境体験館利用加算分 15,000円/台)				
	区分	H30 実績	R元 実績	R2 目標	R2 実績
	利用台数	290台	290台	300台	122台
	うち環境体験館利用分	(3台)	(3台)	(50台)	(1台)

事業名	事業内容・実績												
<p>ひょうご出前環境教室の開催</p> 	<p>県民に対する環境学習の機会を提供するため、県内の小中学校や自治会等地域団体、子ども会等へ講師を派遣しているが、新型コロナウイルスの影響により、目標件数を大幅に下回った。</p> <table border="1" data-bbox="547 385 1347 524"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">H30 実績</th> <th rowspan="2">R元 実績</th> <th colspan="2">R2</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催件数</td> <td>131件</td> <td>143件</td> <td>150件</td> <td>50件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H30 実績	R元 実績	R2		目標	実績	開催件数	131件	143件	150件	50件
区分	H30 実績				R元 実績	R2							
		目標	実績										
開催件数	131件	143件	150件	50件									
<p>ラジオ番組による地球温暖化防止啓発事業</p> 	<p>温室効果ガス削減量の大幅な上積みが求められる中、各家庭や事業者のさらなる削減を促すため、ラジオ番組の提供を通じて、県民が地球環境を考えるきっかけづくりを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ関西 毎週月曜日 13:00～13:25 												
<p>「触れる地球」を活用した学校での環境学習事業</p> <p style="text-align: right;">中止</p>	<p>県内の中学生・高校生に対し、「触れる地球」を使った学習プログラムをモデル的に実施することにしてはいたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。</p>												
<p>ひょうご高校生環境・未来リーダー育成プロジェクト</p> 	<p>環境問題を科学的・論理的に捉え、解決策を考え、実践できる資質を身に付けた「次代の兵庫の環境創造を担うリーダー」を育成するため、高校生を対象に、講義・ワークショップ等の研修や有識者等との意見交換、課題解決プランの作成・提案を行う育成プロジェクトを、県や（公財）地球環境戦略研究機関などとともに実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加高校生 37名 ・研修日数 延べ5日間 ・成果(提言等)発表のテーマ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 既存の基盤を活用した環境教育の提案 ➢ 自治体の取り組みを住民に伝えたい! ➢ これからの未来～高校生が主体となって取り組む社会へ～ ➢ ムーブメント案 ➢ 社会問題を解決させるビジネスを～消化液の現状と私たちの考えるビジネス～ ➢ 環境行動の仕掛けづくり ➢ 一般JKが環境問題をわかりやすく解説してみた 												
<p>環境学習事業の実施</p> <p style="text-align: right;">中止</p>	<p>県内の小学生親子を対象とした自然観察会などの環境学習を、県民局とともに実施することとしていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。</p>												

事業名	事業内容・実績			
環境啓発事業  環境の集い	環境配慮型ライフスタイルへの取り組みを促進するため、県と共同して各種啓発事業を実施した。 ・「環境の集い」開催（9月23日） ・「ふれあいフェスティバル」Web 出展（1月）			
啓発資材提供  環境紙芝居	県民の効果的な環境学習実施を支援するため、パンフレット・パネル、DVD等の学習ツールを地球温暖化防止活動推進員など県民へ貸し出した。			
	区分	H30 実績	R 元実績	R 2 実績
	貸出件数	36 件	41 件	5 件

② 「ひょうご環境体験館」の管理運営

事業名	事業内容・実績				
ひょうご環境体験館の管理運営  	体験活動等を通じた環境学習の拠点施設である県の「ひょうご環境体験館」の指定管理者として、地球温暖化防止などの企展示を行うとともに、開発・蓄積した環境学習プログラムに沿った体験型環境学習を行っている。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館や環境学習プログラム・各種事業の中止、プログラム参加人数の制限とともに、リニューアル工事に伴う休館で、利用者数は目標を大きく下回った。 また、開設から12年が経過した施設・展示を、次代を担う子ども達をはじめ県民の環境意識を高め、行動変容につなげていく内容とするため、県と共に検討を重ね、学びと体験が融合した環境学習施設へと整備した。 〔主な整備内容〕 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 展示グラフィック・模型の刷新 ▶ シアター映像機器・ソフトの刷新 ▶ 屋根付き屋外施設の新設 ▶ 全館冷房施設の整備、アクセス路の補修 				
	区分	H30 実績	R 元 実績	R 2 目標	R 2 実績
	ひょうご環境体験館利用者数	32,684 人	32,139 人	32,000 人	4,727 人
	※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館：R2.4.1～5.18 ※ リニューアル工事に伴う休館：R2.11.20～R3.3.23				

(4) 環境保全創造活動の促進

県民・NPO等の環境の保全創造活動への支援や連携・交流の促進を図ることにより、環境保全創造活動を推進した。


事業名	事業内容・実績						
環境保全創造活動支援事業	<p>県内で地球温暖化防止や生物多様性の普及啓発などの環境保全創造活動を行っている団体に対し、実践的活動費の助成を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動を自粛した団体があったことにより、目標助成件数を下回った。</p>						
	区分	H30 実績	R元 実績	R2			
				目標	実績		
	活動費助成件数	18件	18件	20件	15件		
各助成区分の助成額、対象経費に対する助成可能期間と回数							
区分名	助成額(上限)	<助成可能期間>				1団体の助成可能回数	
(助成対象経費)		団体設立年	1年	2年	3年	4年	
(1)スタートアップ支援助成 環境保全創造活動を行う団体を立ち上げ、又は立ち上げた団体を維持運営するために必要な事務費・経費	20万	← 団体設立前～ 設立後2年未満 →				2年まで	
(2)環境保全創造事業助成 環境保全創造活動を行っている団体が、その実践的活動を行うために必要な経費	30万			← 団体設立後 2年以上経過 →		3回まで	
(3)環境パートナーシップ事業助成 環境保全創造活動を行っている団体が、企業・NPO等と協働事業を実施するのに必要な経費	30万			← 協働で事業を 実施 →		1団体 3回まで	


3 循環型社会推進事業



(1) 廃棄物処理等に係る市町等支援事業等

廃棄物処理施設の整備や災害廃棄物対策など、専門職員の少ない市町・事務組合では対応が難しい課題について、専門的な助言などの支援を行った。

事業名	事業内容・実績												
市町等の廃棄物処理施設整備や一般廃棄物減量化・処理に係る相談対応	<p>廃棄物処理施設の建設は 20～30 年に一度であるため、個々の市町等では必要なノウハウを持つ技術者確保が困難である。</p> <p>そこで、市町等からの要請に基づき、廃棄物処理計画[*]の作成、廃棄物処理施設に係る機種を選定・発注仕様書作成や廃棄物の適正処理等の相談業務を行っている。</p> <p>※ 廃棄物処理計画：廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき市町等に策定が義務づけられている計画</p>												
市町等からの委託による廃棄物処理施設整備に係る事務支援事業	<p>新たに廃棄物処理施設を設置しようとしている市町等に対して、当該市町等の要請に応じ、当該市町等へ経験豊富な技術者を派遣し、技術的指導や助言等を行うこととしているが、令和 2 年度の支援要請はなかった。</p>												
市町等の廃棄物担当職員の研修 中止	<p>次の研修会等の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たにごみ処理事業に従事する市町等の職員を対象とした基礎的・実務的な知識の習得を目的とする研修会 ・ごみ処理事業に従事する中堅職員を対象とした先進的な廃棄物処理・資源化施設の見学会 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">H30 実績</th> <th rowspan="2">R 元 実績</th> <th colspan="2">R 2</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町等職員研修会 等参加者数</td> <td>64 人</td> <td>64 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H30 実績	R 元 実績	R 2		目標	実績	市町等職員研修会 等参加者数	64 人	64 人	0 人	0 人
区分	H30 実績				R 元 実績	R 2							
		目標	実績										
市町等職員研修会 等参加者数	64 人	64 人	0 人	0 人									
兵庫県災害廃棄物対策事業 	<p>災害時に災害廃棄物を迅速かつ適切に処理できるよう平時から発災時に備えるため、市町支援の一環として、県と連携して、災害廃棄物処理を担う職員育成を図るための研修会（講演、事例報告）を実施した。</p> <p>なお、例年実施している図上演習形式での研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：「災害廃棄物処理における初動対応と人材育成」 ・日時・参加者：(第 1 回) R2. 8. 20 参加者 23 名 (第 2 回) R2. 8. 21 参加者 32 名 ・場所：県立工業技術センター 												

事業名	事業内容・実績
<p>兵庫県災害廃棄物対策協力員制度の運用</p> 	<p>災害廃棄物を迅速かつ適切に処理できるよう市町への助言を行うため、平成27年9月に協会が設置した「兵庫県災害廃棄物対策協力員制度」の円滑な運用を図った。</p> <p>また、協力員を対象に、災害廃棄物対策を巡る国や県の動き等に関する研修会を開催した。なお、今回新たに協力員として3名を任命した。</p> <p>[研修会の内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 令和3年1月21日 ・参加者 14人 ・研修テーマ <ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害廃棄物対策に関する最近の動向について ▶ 災害等廃棄物処理事業の取扱い・国庫補助対象の変遷について
<p>兵庫方式による廃家電回収システムの推進</p>	<p>家電リサイクル法^{※1}の確実な運用と消費者が負担する費用の軽減を図るため、県が導入した廃家電の回収・運搬システム“兵庫方式”^{※2}の円滑な運営を図るため、協会ホームページ等で県民に広く普及啓発を図っている。</p> <p>※1 家電リサイクル法：廃家電製品（TV・洗濯機・冷蔵庫（冷凍庫）・エアコン・衣類乾燥機）から鉄、銅、アルミ、ガラス等の材料をリサイクルし、廃棄物減量と資源の有効利用を推進する法律</p> <p>※2 兵庫方式：兵庫県電機商業組合登録者が対象機器（引取り義務化されていないものを含む）を消費者から引き取り、広域的に回収・運搬するもの</p>
<p>廃棄物等不適正処理適正化事業</p>	<p>次の3事業をメニュー化しているが、令和2年度は、いずれの事業も該当案件はなかった。</p> <p>① 原状回復事業 投棄原因者が不明又は資金力不足の場合、土地所有者・県市町等の要請に基づき、基金委員会で審査のうえ、原状回復事業を行う。</p> <p>② 不法投棄量等調査事業 不法投棄量等を把握する必要があるとき、投棄原因者が不明又は資金力不足の場合、土地所有者・県市町等の要請に基づき、基金委員会で審査のうえ、協会が調査を実施する。</p> <p>③ 未然防止及び再発防止対策に係る助成事業 市町等の要請に基づき、廃棄物の不法投棄・不適正処理の未然防止及び再発防止対策に対して助成を行う。</p>

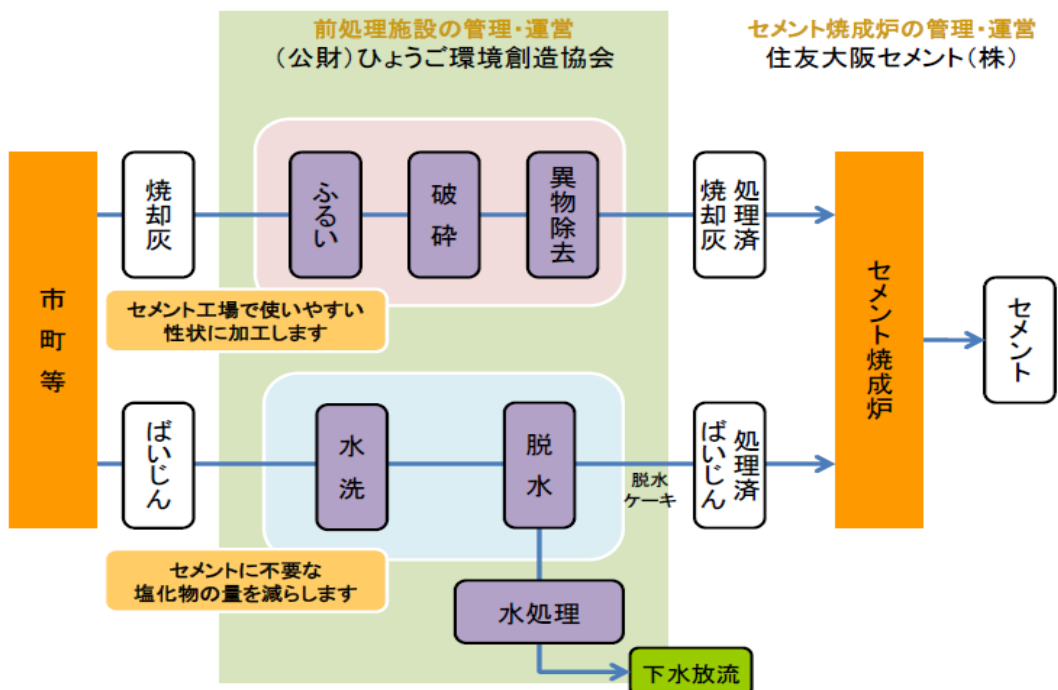
(2) 廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業）

市町等のごみ焼却施設から排出される焼却灰及びばいじんの再資源化事業を、住友大阪セメント（株）と共同して取り組んでいる。

セメントリサイクル事業に参画する市町等のさらなる拡大・受入量の増加を努めたが、排出元自治体において、コロナ禍による緊縮財政のため処理委託量を抑制する自治体が複数あったことやごみ減量化が進行したことなどもあり、受入実績は、焼却灰・ばいじんとも目標を下回った。

区 分	(公財)ひょうご環境創造協会		住友大阪セメント(株)
事業分担	・市町等からの焼却灰・ばいじんの受入 ・焼却灰及びばいじんをセメント原料として利用するための前処理		・前処理後物のセメント焼成処理
事業場所	(公財)ひょうご環境創造協会赤穂事業所 赤穂市西浜町 1016-1		住友大阪セメント(株)赤穂工場 赤穂市折方字中水尾 1513
処理能力	焼却灰 84.0t/日 ばいじん 60.0t/日		—
年間処理可能量	焼却灰 26,000t/年 ばいじん 10,000t/年		—

区 分	H30 実績	R元 実績	R 2	
			目標	実績
焼却灰受入量	17,122t	17,262t	17,620t	16,528t
ばいじん受入量	7,667t	7,211t	7,890t	6,963t
計	24,789t	24,473t	25,510t	23,492t



[焼却灰等セメントリサイクルフロー図]

(3) 廃棄物の最終処分事業（フェニックス受託事業）

大阪湾フェニックス計画^{*1}を円滑に推進するため、県内唯一の広域的な廃棄物処理団体として、兵庫県域の受入基地及び埋立処分場における廃棄物及び残土の受入業務を大阪湾広域臨海環境整備センター^{*2}から受託し、受付計量・船舶投入・保管等を行っている。

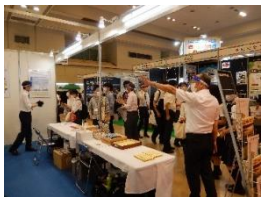
業 務 場 所	業務内容
尼崎沖処分場（尼崎市東海岸町地先）	受付計量業務
尼崎基地（尼崎市平左衛門町 70 番地） 神戸基地（神戸市灘区灘浜町 1 番 2 号） 播磨基地（加古郡播磨町新島 13- 1） 津名基地（淡路市志筑新島） 姫路基地（姫路市飾磨区今在家字近藤新田 1351 番 41）	受付計量業務 船舶投入業務 保管業務 等

※1 大阪湾フェニックス計画：広域臨海環境整備センター法に基づき、大阪湾内に4つの海洋埋立処分場を整備し、焼却灰、ばいじん等の一般廃棄物、建設残土、解体ごみ等の産業廃棄物を受入れ、適正処分する計画。

※2 大阪湾広域臨海環境整備センター：大阪湾フェニックス計画に基づき近畿圏内の県（6団体）・市町村（168団体）港湾管理者（4団体）の出資に基づき昭和57年3月に設立され、長期的で安定的な最終処分場の運営を行う事業主体。（4処分場と9搬入基地を運営）

(4) 環境ビジネスの推進（ひょうごエコタウン構想）

事 業 名	事 業 内 容 ・ 実 績																	
「ひょうごエコタウン推進会議」への支援	<p>県が策定した「ひょうごエコタウン構想^{*1}」の実現に向け、「ひょうごエコタウン推進会議^{*2}」の事務局として、リサイクルに係る研究会の運営や事業化支援を行っているが、令和2年度は事業化には至らなかった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">H30 実績</th> <th rowspan="2">R元 実績</th> <th colspan="2">R 2</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究会の運営数</td> <td>6 件</td> <td>5 件</td> <td>5 件</td> <td>5 件</td> </tr> <tr> <td>事業化数</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔研究会テーマ〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 鉄鋼スラグ^{*3}利用拡大（海域利用）、港湾環境 ➤ 鉄鋼スラグ利用拡大（陸域利用）、減災工法 ➤ 放置竹林資源化 ➤ CNF^{*4}活用による植物性廃棄物の資源化 ➤ メタン発酵活用によるエネルギー資源化 <p>〔普及啓発活動〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 例年開催される国際フロンティア産業メッセに、「ひょうご環境ビジネス展」等の併催 	区 分	H30 実績	R元 実績	R 2		目標	実績	研究会の運営数	6 件	5 件	5 件	5 件	事業化数	1 件	1 件	1 件	0 件
区 分	H30 実績				R元 実績	R 2												
		目標	実績															
研究会の運営数	6 件	5 件	5 件	5 件														
事業化数	1 件	1 件	1 件	0 件														



ひょうご環境ビジネス展

	<ul style="list-style-type: none"> ○ ひょうご環境ビジネス展 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和2年9月3日、4日 ・開催場所：神戸国際展示場1・2号館 ・参加者数：約10,000人（2日間計） ○ ひょうご環境ビジネスセミナー <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和2年9月4日 ・開催場所：神戸国際展示場2号館3階3B会議室 ・参加者数：35人 <p>➤ 研究進捗報告会の開催</p> <p>※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度は中止</p>
	<p>※1 ひょうごエコタウン構想：地域の産業振興を図りながら、環境と調和したまちづくりの推進を目的とした国のエコタウン構想に基づき、平成15年4月に環境省・経済産業省両省から共同承認を受けた構想(近畿では初)</p> <p>※2 ひょうごエコタウン推進会議：ひょうごエコタウン構想を推進するための会議体（構成員：県民・事業者・大学・研究機関・団体・行政）。事業化支援・情報収集及び提供、調査・研究等の活動を行う</p> <p>※3 鉄鋼スラグ：鉄鋼製造工程において副産物として発生するもので、高炉スラグと製鋼スラグがある</p> <p>※4 CNF：セルロースナノファイバー（Cellulose nanofiber）の略。軽量ながら鋼鉄の5倍以上の強度を持ち、熱による変形が少ない等の特徴がある植物由来の高機能次世代素材。自動車部品や情報電子材料等への応用が研究されている</p>

(5) 普及啓発事業

循環型社会構築を目指した県民レベルのさまざまな活動を促進するため、地域における3R推進活動を担う人材育成とその活動支援を行った。

事業名	事業内容・実績			
クリーンアップひょうごキャンペーン*	<p>ごみの散乱を防止し、ひょうごのイメージアップを図るため、5月30日（ごみゼロの日）から9月30日まで、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、県民、NPO、事業者、行政と共に、県内全域において環境美化統一キャンペーンを展開したが、新型コロナウイルスの影響により、目標を大幅に下回る参加者だった。</p>			
区分	H30 実績	R元 実績	R2	
			目標	実績
参加者数	626,135人	765,691人	700,000人	150,864人

事業名	事業内容・実績																		
	<div data-bbox="555 253 1334 663" style="text-align: center;"> <p>ごみ回収量と参加人数の推移</p> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>ごみ回収量と参加人数の推移 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>参加人数 (万人)</th> <th>ごみ回収量 (t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>65</td> <td>5000</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>55</td> <td>6000</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>62</td> <td>7000</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>75</td> <td>7500</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>15</td> <td>2000</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div data-bbox="304 678 1334 1081" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ クリーンアップひょうごキャンペーン : 環境省が提唱する「ごみ減量・リサイクル推進週間 (5月30日(ごみゼロの日)～6月5日)から環境月間(6月)、海・開きのシーズン(7月)に、県内各地で環境美化活動を行うもので、4協賛団体・83協力団体(企業等)が参画。平成31年度は、6月のG20日本開催に向け、国を挙げて海洋プラスチック対策を含むプラスチック資源循環戦略の策定を進めていることから、2か月延長して9月30日まで実施するとともに、海洋ごみの原因となるワンウェイのプラスチック容器の使用削減などプラスチックの3Rを推進した</p> </div>	年度	参加人数 (万人)	ごみ回収量 (t)	H28	65	5000	H29	55	6000	H30	62	7000	R元	75	7500	R2	15	2000
年度	参加人数 (万人)	ごみ回収量 (t)																	
H28	65	5000																	
H29	55	6000																	
H30	62	7000																	
R元	75	7500																	
R2	15	2000																	
<p>海岸漂着物地域対策推進事業※</p> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">中止</div>	<p>海洋、海岸における良好な景観及び環境を保全するため、漂流・海底ごみ、海岸漂着物等の円滑な処理及び発生の抑制を図っている。</p> <p>令和2年度は、環境美化活動における瀬戸内海側と日本海側の高校生の交流促進を図ることとしていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。</p> <div data-bbox="304 1406 1334 1552" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 海岸漂着物地域対策推進事業：国からの補助金を原資とし、兵庫県が毎年県内各地で行う事業。協会は、その一環として中高生を対象として行われる「環境学習(海岸漂着物回収等)」を毎年受託している</p> </div>																		
<p>地域別循環型社会づくり推進会議支援事業</p>	<p>ごみの減量化、再利用、再資源化等に配慮した県民・事業者の生活・事業活動の推進を図るため、複数の市町と消費者団体・事業者を構成員として設置された「地域別循環型社会づくり推進会議」※に対して、実践活動経費の一部を助成した。</p> <div data-bbox="304 1794 1334 1989" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 地域別循環型社会づくり推進会議：阪神・東播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路の6つの会議体を母体に、消費者団体・事業者・行政間による意見交換や情報交換を通じ、クリーンアップひょうごキャンペーンやマイバッグキャンペーンへの参画、レジ袋削減運動等の活動を行う</p> </div>																		

事業名	事業内容・実績
環境にやさしいマイバッグ運動の推進	資源の有効利用と地球温暖化防止に繋がるマイバッグ運動の周知を図るためのポスターを作成し、市町や関係団体に配布するとともに、県内の鉄道主要駅の構内に掲示した。
3R推進活動支援事業 中止	地域における3Rの推進活動を担う人材のスキルアップを図ることを目的に、「ひょうご3Rネットワーク登録者」(3R・低炭素社会検定試験合格者76人を対象)に対し、施設見学会や情報交換会等を実施することとしていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

4 環境調査・測定分析事業（環境技術事業本部）



運営責任と収支の明確化等を図るため導入した社内カンパニー制の下、事業量を確実に処理することができ、かつ、収益面も考慮した体制を構築し、独立採算を旨とした環境調査・測定分析事業を推進した。

（1）営業活動の推進

協会の特徴的な分野を前面に打ち出すとともに、各主体間の調整を行う公的セクターとしての強みを活かしながら、戦略的に以下に示す営業活動を推進し、総合的なコンサルティング事業や測定分析事業などの受注拡大を図ったが、目標をやや下回る（▲約2.4%）受託額となった。

- ① 発注情報の早期収集、継続事業の確保等、積極的な営業活動の推進
- ② 顧客の信頼による継続した受注確保
- ③ 協会の強みを活かした受注促進（土壌汚染調査、アスベスト・PM2.5（微量粒子状物質）・ダイオキシン類・クリプトスポリジウム^{※1}等の分析）
- ④ 環境研究センターとの一体的運用による高度な業務の受注拡大
- ⑤ 学識者や事業者など、人的ネットワークの拡大
- ⑥ 環境DNA^{※2}による生物生息調査など新規調査・分析分野の展開

【環境調査・測定分析事業の年間総受託額】

（単位：百万円）

区 分	H30 実績	R 元 実績	R 2	
			目標	実績
環境調査事業	70	88	110	101
測定分析事業	427	472	443	439
計	497	560	553	540


※1 クリプトスポリジウム：下痢等が重症化する感染症を起こす原虫

※2 環境DNA：生物の糞や表皮に含まれるDNAのこと。環境中に放出されたこのDNAを分析することにより、その生物の生息を確認することができる

（2）環境調査事業

生物多様性保全に係る調査や廃棄物処理施設建設時の生活環境影響調査など、環境調査事業を公正・中立的な立場で実施した。

また、顧客が抱える課題解決に向けた提案を行うなど、積極的に業務の受注を進め、目標以上に事業量を伸ばした。

事業名	事業内容・実績
自然環境調査・解析 	自然環境の基礎的情報の収集や現地調査を行った。また、GIS化（地理情報化）した情報に基づき、貴少種や在来種の多産地等の情報を解析するなど、生物多様性の観点から効果的に自然環境を保全・再生できるよう支援を行った。
保全計画等の策定支援	地域の自然環境を保全・創設するための計画を、地域の発展も考慮しながら提案・フォローアップを行った。
生活環境影響調査	熱回収施設（ごみ焼却炉）や産業廃棄物中間処理施設、最終処分場などの建設事業に際して、廃棄物処理法に基づく生活環境影響調査を行った。


区分	H30 実績	R元 実績	R2	
			目標	実績
受託件数	39件	43件	40件	46件

（3）測定分析事業

① 測定分析業務

環境計量証明事業所として、土壌汚染調査、アスベスト調査、PM2.5成分分析、ダイオキシン類分析、クリプトスポリジウム分析など、協会の強みを生かしつつ、迅速に正確に、目標日数の範囲内で調査・分析を行った。

また、環境DNA分析など、新たな測定分析技術を用いた収益事業の展開を図った。

事業名	事業内容・実績
水質調査・分析  海域の調査	河川、海域、地下水、工場排水、下水等の調査・水質分析や、上水や水道原水の水質分析及びクリプトスポリジウム等の耐塩素性病原微生物の分析を行った。
廃棄物・ごみ質等の分析	市町の一般廃棄物処理施設等から排出される廃棄物、焼却灰、汚泥等に含まれる金属等の溶出試験、ごみ質分析を行った。
温泉成分等の測定・分析	温泉成分及び温泉に係る可燃性ガスの定期的な測定・分析を行った。

事業名	事業内容・実績
土壌汚染等の調査  土壌試料の採取	地歴調査※、土壌ガス調査、土壌溶出量調査、土壌含有量調査及び地下水の汚染状況調査を行った。 ※ 地歴調査：土地利用状況調査や登記等資料調査により、土壌汚染の可能性を調べる調査
大気環境の測定・分析	工場等の発生源や一般環境・道路沿道における大気汚染物質濃度、PM2.5（微小粒子状物質）の成分、騒音、振動及び悪臭などの測定・分析を行った。
有害化学物質及びアスベストの測定・分析  アスベストの採取状況	ダイオキシン類、残留性有機汚染物質※など、極微量有害化学物質の分析や、室内空気中のホルムアルデヒド・トルエンなどの化学物質濃度測定を行った。 また、建材中・大気中のアスベストの測定・分析を行った。 ※ 残留性有機汚染物質：DDT 等人体・生態系に悪影響を及ぼす難分解性有機化合物
作業環境の測定	「労働安全衛生法」に基づく作業環境測定※を行った。 ※ 作業環境測定：労働者の健康障害を予防するため、空気中の有害物濃度を測定し、評価するもの
環境DNA分析  環境DNAの採取状況	希少種の分布調査、外来生物の侵入状況調査、魚類のデータベース作成等を通じて、県市の生物多様性戦略づくりへの支援など、生物多様性の保全に寄与するため、環境DNA分析手法を用いて、網羅的解析※による「神戸市沿岸海域の魚類分布調査」やアフリカツメガエルを対象とした「外来種の繁殖と在来種への影響推定」などを行い、一定の成果を得た。 ※ 網羅的解析：魚類などの特定の生物群をまとめて検出し、どのような魚が生息しているかを推定する方法

区分	環境水・工場排水	水道水	ばい煙
目標分析日数	14日間	10日間	21日間

[受託件数]

事業区分	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績
水質・土壌・産業廃棄物関係	41,112件	35,492件	38,289件	38,535件	35,120件
水道水質検査関係	27,770件	21,983件	26,378件	41,490件	32,019件
大気・悪臭関係	32,627件	32,330件	26,569件	26,969件	25,369件
作業環境測定関係	2,672件	1,747件	2,408件	1,405件	1,253件
騒音・振動関係	203件	133件	95件	98件	88件
合計	104,384件	91,685件	93,739件	108,497件	93,849件

② 精度管理の向上

測定値の信頼性を確保・維持するため、内部精度管理及び外部精度管理の年間実施計画を策定し、計画的に実施した。

また、測定結果の目標値を超えた場合の原因究明、改善措置を的確に行うとともに、分析技術向上及び新規分析技術習得判定のための臨時内部精度管理を行った。

5 環境研究事業（兵庫県環境研究センター）




(1) 多様化する環境問題への対応



瀬戸内海における栄養塩類の適切な管理、新たな残留性有機汚染物質による環境汚染、PM2.5（微小粒子状物質）による大気汚染など兵庫県が抱える環境問題について調査研究を行い、県行政に科学的知見を提供した。

研究成果発表数については、意欲的な目標(40件)を立てたが、新型コロナウイルスの影響などにより、19件と大幅に目標に届かなかった。その中でも、水環境シンポジウム、大気環境学会、日本水環境学会等で精力的に研究発表を行った。

区 分	H30 実績	R元 実績	R2	
			目標	実績
研究成果の発表数	41件	26件	40件	19件
国立環境研究所・地方環境研究所との共同研究数	5件	6件	5件	6件

① 瀬戸内海の栄養塩管理等に関する研究の推進

事業名	事業内容
豊かで美しい瀬戸内海の再生に資する適切な水質環境の探索  河川水の採水	<p>降雨によって大きく変動する流域の窒素負荷量を捉えるため、流域シミュレーションモデルと河口域での窒素濃度を用いて土地利用別窒素負荷原単位を求める方法を開発した。さらに、河川から海域に流れ込む窒素の動きを把握するための海域シミュレーションモデルを開発している。</p> <p>海水の栄養状態と有機物分解の関係性に関しては、内湾での栄養塩削減は、有機物の量を減らすよりも、質を変えることを明らかにした。また、西部大阪湾の海水は、栄養塩添加によって有機分解が起きたと考えられたことから、栄養塩状態の変化が有機物分解に影響を与えていることが示唆された。</p>

事業名	事業内容
有害化学物質による潜在的リスクの把握に関する研究  底質の試料採取	<p>PRTR法（化学物質排出把握管理促進法）や事業場情報に基づいて抽出した調査対象化学物質や、残留性有機汚染物質として国際的に規制されている短鎖塩素化パラフィンについて、環境調査を行い、排出実態の解明やリスク評価を行った。</p> <p>有機フッ素化合物については、最終処分場浸出水から前駆物質を含めて同族体を検出することが出来た。また、ネオニコチノイド系農薬の濃度実態調査では、田植えや航空防除を反映した濃度変動結果が得られた。</p> <p>ベンゾトリアゾール系紫外線吸収剤の実態調査からHQ（ハザード比）を算出した結果、1を大きく下回っており、健康に影響を及ぼす恐れは低いと考えられる。</p>
観測及び数値解析による大気汚染の解明に関する研究  PM2.5の実船測定	<p>PM2.5については、国際条約に基づく船舶燃料の濃度規制が開始されたことから、規制強化前後の船舶排ガスの実船調査を実施し、PM2.5排出量の削減効果、成分構成の大幅な変化、燃料由来の重金属含有量の変化等を確認した。</p> <p>気象モデルと大気汚染物質濃度予測モデルを組み合わせた予測モデルにより、PM2.5注意喚起発令や光化学オキシダント予報・注意報発令を支援するため高濃度予測情報を事前に行政に提供した。また、高濃度予測日にあたっては、迅速なサンプリング・有機物分析やVOCの調査を行い、光化学オキシダントの生成能の評価を継続的に実施した。</p>

② 国立環境研究所及び地方環境研究所との共同研究の推進

	共同研究課題名	実施年度	共同研究機関
水環境科 (水質担当)	里海里湖流域圏が形成する生物生息環境と生態系サービスに関する検討	2018～2020年度	12 機関
大気環境科	光化学オキシダントおよびPM2.5汚染の地域的・気象的要因の解明	2019～2021年度	46 機関
水環境 (安全科学担当)	災害時等の緊急調査を想定したGC/MSによる化学物質の網羅的簡易迅速測定法の開発	2019～2021年度	35 機関
水環境 (安全科学担当)	LC-MS/MSによる分析を通じた生活由来物質のリスク解明に関する研究	2019～2021年度	21 機関
水環境科 (水質担当) 新規	沿岸海域における新水質環境基準としての底層溶存酸素(貧酸素水塊)と気候変動の及ぼす影響把握に関する研究	2020～2022年度	19 機関

	共同研究課題名	実施年度	共同研究機関
水環境科 (安全科学担当) 新規	廃棄物の不適正管理に起因する環境影響の未然防止に係る迅速対応調査手法の構築	2020～2022年度	14 機関

③ 県の常時監視等に係る調査・分析・解析の推進

- ア 大気汚染対策調査業務
 - 〔 ダイオキシシン類、ばい煙、揮発性有機化合物（VOC）、酸性雨、有害大気汚染物質、アスベスト 等 〕
- イ 水質汚濁対策調査
 - 〔 水質環境基準、工場排水、土壌汚染、排出基準未設定化学物質調査 等 〕
- ウ 化学物質環境実態調査分析
- エ PM2.5成分分析・解析業務
- オ 地球温暖化対策の推進に関する調査業務
- カ 環境放射能水準調査
- キ PM2.5有機物分析業務

(2) 環境危機への対応

県と連携し、光化学スモッグ等による大気汚染や、建築物解体におけるアスベスト漏出、工場事故等による水質汚染、危険物が含まれている可能性のある海岸漂着物などに適切に対応するため、環境危機調査を行い対策等を検討するほか、原子力規制庁と連携し、北朝鮮核実験時の緊急放射能測定などを実施している。

令和2年度は、メッキ工場廃液タンクからの六価クロム漏洩事件があり、県と連携して調査を実施し、対策を検討した。


また、環境危機への対応能力を向上させるため、次の活動を行った。

- ア 汚染源の推定手法に関する調査研究
- イ 多種多様な化学物質の網羅的迅速分析に関する調査研究
- ウ これまでの事例の整理と他府県との情報交換
- エ 国立環境研究所等との緊急時における協力体制づくり

6 国際協力事業



県と協力しながら、長年にわたって培ってきた環境に関するさまざまなノウハウ、技術力等を活かした国際協力事業を展開している。

事業名	事業内容・実績												
<p>モンゴル森林再生フォローアップ事業</p>	<p>モンゴル国において平成11年度から実施してきた森林再生事業の成果確認と今後の取り組みの現地協議を受け、モニタリング技術や病害虫対策等新たなテーマを目的に、令和元年度から5年間を目途に、隔年ごとに、モンゴル国より若手研究者の日本招へいによる研修、日本からモンゴル国への専門家派遣による現地での研修指導を行うこととしている。</p> <p>令和2年度は、日本からモンゴル国へ専門家を派遣する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により中止し、次年度以降に延期した。</p>												
<p>JICA受託研修事業「都市の固形廃棄物管理の実務（収集、運搬、最終処分に重点を置いた）」コース</p>  <p>JICA 受託研修事業</p>	<p>開発途上国の行政機関等の廃棄物管理担当行政官・技官を対象に、日本の廃棄物管理政策、ごみ減量・発生抑制、リサイクル、廃棄物適正処理に関する研修を行うこととしていたが、新型コロナウイルスの影響により研修員が来日できなかった。</p> <p>このため、オンデマンド教材を事前に送り、オンラインで研修員と日本側講師によるQ&Aセッションを行った。</p> <p>令和2年度繰り越し分（施設見学や実習等）は、令和3年度の来日研修で実施する予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象国：7カ国（スーダン、エチオピア、ナイジェリア、ザンビア、南スーダン、アルメニア、コソボ） ・対象人数：7人 ・遠隔オンライン研修期間：令和3年2月22日～3月5日 <table border="1" data-bbox="571 1697 1350 1845"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">H30 実績</th> <th rowspan="2">R元 実績</th> <th colspan="2">R2</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託額</td> <td>7,751千円</td> <td>3,926千円</td> <td>4,350千円</td> <td>2,215千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H30 実績	R元 実績	R2		目標	実績	受託額	7,751千円	3,926千円	4,350千円	2,215千円
区分	H30 実績				R元 実績	R2							
		目標	実績										
受託額	7,751千円	3,926千円	4,350千円	2,215千円									

セルビア共和国パン
 チェボ市における産
 学官民の協働による
 環境改善推進事業
 [JICA 草の根技術協
 力(パートナー型)事業]



オンライン会議

2014年3月から2017年3月にかけてJICA草の根技術協力事業で残留性有機汚染物質の分析体制強化を行った。これを基礎に、2020年2月からパンチェボ市の環境修復が産学官民の連携によって自立的に推進されるようになる連携体制の構築を目指し、現地の課題となっている①自然公園の再生、②石油化学工場の土壌汚染対策、③古い廃棄物処分場対策に取り組んでいる。

令和2年度は、日本人専門家の現地派遣(3回/年)及びセルビア側関係者の訪日研修(1回/年)などを予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、現地派遣、訪日が困難になったことから、オンラインで、産学官民で構成されるワーキンググループ会議(8回開催)などを行った。

区分	H30 実績	R元 実績	R2	
			目標	実績
受託額	—	4,040千円	16,147千円	5,013千円

7 太陽光発電事業

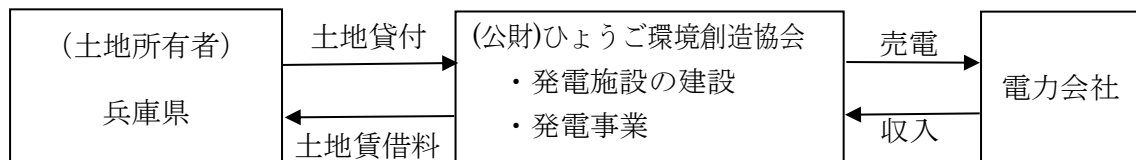


再生可能エネルギーの創出に貢献するため、尼崎沖フェニックス事業用地管理型区画において、再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用した大規模太陽光発電事業を実施している。

区分	事業内容
発電所の名称	エコひょうご尼崎発電所
事業面積	約 15h a
発電規模	約 10 メガワット (9,863 キロワット)
売電期間	平成 26 年 12 月 1 日～20 年間



【事業スキーム】



	H30実績	R元実績	R2実績
売電量(kWh)	12,784,130	13,223,650	13,312,588
売電収入(千円)	560,178	582,177	592,586

○ 太陽光発電事業収益活用事業の実施について

太陽光発電事業により発生する収益の一部について、太陽光発電事業収益活用事業を実施するために積み立てし、地球温暖化防止施策をはじめとする環境分野の公益事業に活用した。

【実施事業の基本的な考え方】《定款の目的に適う公益事業》

- ▶ 地球温暖化対策の推進
- ▶ 生物多様性保全の推進
- ▶ 環境学習・教育の推進
- ▶ 再生可能エネルギー導入の推進
- ▶ 廃棄物等の適正で広域的・効果的な処理
- ▶ その他、目的を達成するために必要な事業

○ 太陽光発電事業収益の兵庫県への拠出（寄附）

兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく事業展開を支援するため、太陽光発電事業収益の一部を兵庫県へ拠出（寄附）した。

〔活用内容〕 イワタニ水素ステーション兵庫姫路整備費補助（姫路市飾磨区）



公益財団法人 **ひょうご環境創造協会**

〒654-0037 神戸市須磨区行平町3丁目1番18号
 (代表) TEL:078-735-2737 FAX:078-735-2292

経営企画部

総務課・企画課・経理課 TEL・FAX: (代表に同じ)

環境創造部

環境創造課・ひょうごエコプラザ TEL: 078-735-4100
 エコアクション21地域事務局ひょうご

TEL: 078-735-2780

温暖化対策第1課・兵庫県地球温暖化防止活動推進センター

TEL: 078-735-2738

再生可能エネルギー相談支援センター

TEL: 078-735-7744

環境創造部共通

FAX: 078-735-7222

環境技術事業本部

総務課・企画課・経理課 TEL・FAX: (代表に同じ)

営業推進課 TEL: 078-735-2739

FAX: 078-736-4550

環境調査課

TEL: 078-735-2291

FAX: 078-739-6811

業務サービス課

TEL: 078-735-2772

FAX: 078-736-4550

分析技術課・計量管理室

TEL: 078-735-2776

FAX: 078-735-1800

兵庫県環境研究センター

水環境科 (水質担当) TEL: 078-735-6911

水環境科 (安全担当) TEL: 078-735-6912

大気環境科 TEL: 078-735-6913

兵庫県環境研究センター共通 TEL: 078-735-6914

FAX: 078-735-7817



ひょうご環境体験館

〒679-5148 佐用郡佐用町光都1丁目330-3
 TEL:0791-58-2065 FAX:0791-58-2069

環境創造部 (温暖化対策第2課)

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
 第1号館2F
 (兵庫県農政環境部環境管理局温暖化対策課内)
 TEL:078-362-3273 FAX:078-382-1580



資源循環部 (循環推進課・事業課)

〒650-0023 神戸市中央区栄町通4丁目2番18号
 キンキビルディング2F、3F、4F
 TEL:078-360-1308 FAX:078-360-1338

〈事業所〉

尼崎事業所 〒660-0087 尼崎市平左衛門町70
 TEL:06-6418-2176 FAX:06-6418-9133

神戸事業所 〒657-0853 神戸市灘区灘浜町1番2号
 TEL:078-802-3400 FAX:078-891-6342

津名事業所 〒656-2132 淡路市志筑新島
 TEL:0799-62-5405 FAX:0799-62-5406

姫路事業所 〒672-8079 姫路市鶴居区今在家字近藤新田1351-41
 TEL:079-231-5550 FAX:079-231-5551

播磨事業所 〒675-0155 加古郡播磨町新島13-1
 TEL:079-437-6264 FAX:079-437-6272

赤穂事業所 〒678-0208 赤穂市西浜町1016-1
 TEL:0791-45-2348 FAX:0791-45-2368

<https://www.eco-hyogo.jp>



令和2年度(公財)ひょうご環境創造協会事業体系表

大項目	中項目	小項目	区分	当年度	前年度	増減		
運営方針								
1 経営企画関係事業								
(1) 新中期経営計画(計画期間:2019(令和元年度)~2023年度)の着実な実施			全体	-	-	-		
(2) マネジメントシステムの推進	① 環境経営管理の推進		全体	9千円	4千円	5千円		
		② 品質管理の推進	全体	-	-	-		
(3) 計画的な人材育成の推進			取1(3/4) 公3(1/4)	-	-	-		
(4) 積極的な広報普及活動の展開		ア 協会機関誌「エコひょうご」の発行	公1	2,588千円	2,955千円	△ 367千円		
		<拡充> イ ホームページ、メディア等による情報発信	全体	220千円	326千円	△ 106千円		
		ウ E-mail通信の発信	公1	-	-	-		
		エ 環境関連書籍等の販売	取1	374千円	340千円	34千円		
		<中止> オ 太陽光発電収益を活用した協会PR事業	公1	0千円	815千円	△ 815千円		
		カ ポストコロナ研修オンライン化推進事業	全体	-	-	-		
2 環境創造事業								
(1) 地球温暖化防止の推進	① 家庭における省エネ・CO2排出量削減の推進	ア 「うちエコ診断」事業	公1	10,186千円	13,880千円	△ 3,694千円		
		<拡充> イ 家庭における省エネ・蓄エネ支援事業		26,335千円	42,146千円	△ 15,811千円		
		ウ 省エネ家電買い替え促進事業		2,000千円	29,730千円	△ 27,730千円		
	② 事業者の環境への取り組みの推進	<拡充> ア エコアクション21(EA21)の導入促進		23,656千円	23,903千円	△ 247千円		
		<拡充> イ 中小事業者省エネ設備等導入支援事業		11,379千円	2,294千円	9,085千円		
	③ 再生可能エネルギーの創出	ア 兵庫県施設を活用した太陽光発電実証事業		11,366千円	9,574千円	1,792千円		
		イ 地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業		20,071千円	80千円	19,991千円		
		<拡充> ウ ひょうごグリーンエネルギー・ブルーカーボン基金事業		3,574千円	3,280千円	294千円		
	④ 地球温暖化防止活動の推進	エ 再生可能エネルギー相談支援センター運営事業		18,729千円	13,553千円	5,176千円		
		ア 地球温暖化防止活動推進員活動支援事業		2,447千円	2,555千円	△ 108千円		
		イ 地域における地球温暖化防止活動促進事業		1,801千円	868千円	933千円		
		ア 生物多様性ひょうご基金事業		2,223千円	2,793千円	△ 570千円		
		(2) 生物多様性保全の推進		① 「ひょうごエコプラザ」の運営	ア エコツーリズムバス運行支援事業	5,960千円	7,415千円	△ 1,455千円
					イ ひょうご出前環境教室の開催	460千円	1,583千円	△ 1,123千円
	ウ ラジオ番組による地球温暖化防止啓発事業				7,926千円	6,637千円	1,289千円	
	<中止> エ 「触れる地球」を活用した学校での環境学習事業				111千円	297千円	△ 186千円	
	オ ひょうご高校生 環境・未来リーダー育成プロジェクト				2,500千円	-	2,500千円	
	(3) 環境学習・教育の推進			<中止> カ 環境学習事業の実施	0千円	1,714千円	△ 1,714千円	
				キ 環境啓発事業	114千円	236千円	△ 122千円	
ク 啓発資料提供			-	-	-			
② 「ひょうご環境体験館」の管理運営			236,376千円	30,563千円	205,813千円			
(4) 環境保全創造活動の促進				2,163千円	3,261千円	△ 1,098千円		
3 循環型社会推進事業								
(1) 廃棄物処理等に係る市町等支援事業等	① 市町支援	ア 市町等の廃棄物処理施設整備や一般廃棄物減量化・処理に係る相談対応	公2	6,304千円	7,439千円	△ 1,135千円		
		イ 市町等からの委託による廃棄物処理施設整備に係る事務支援事業						
		<中止> ウ 市町等の廃棄物担当職員の研修						
	② 災害廃棄物対策	ア 兵庫県災害廃棄物対策事業		299千円	274千円	25千円		
		イ 兵庫県災害廃棄物対策協力員制度の運用		0千円	0千円	0千円		
	③ 兵庫方式による廃家電回収システムの推進			693,978千円	641,669千円	52,309千円		
	④ 廃棄物等不適正処理適正化事業			469,126千円	448,066千円	21,060千円		
	(2) 廃棄物の再資源化事業 (セメントリサイクル事業)			16,500千円	18,000千円	△ 1,500千円		
	(3) 廃棄物の最終処分事業 (フェニックス受託事業)			2,202千円	2,525千円	△ 323千円		
	(4) 環境ビジネスの推進 (ひょうごエコタウン構想)							
(5) 普及啓発事業	ア クリーンアップひょうごキャンペーン							
	<中止> イ 海岸漂着物地域対策推進事業							
	ウ 地域別循環型社会づくり推進会議支援事業							
	エ 環境にやさしいマイバッグ運動の推進							
	<中止> オ 3R推進活動支援事業							

令和2年度(公財)ひょうご環境創造協会事業体系表

大項目	中項目	小項目	区分	当年度	前年度	増減	
4 環境調査・測定分析事業(環境技術事業本部)	(1) 営業活動の推進		取1 (3/4)	-	-	-	
			公3 (1/4)	-	-	-	
	(2) 環境調査事業	ア 自然環境調査・解析	公3	192,523千円	190,993千円	1,530千円	
		イ 保全計画等の策定支援					
ウ 生活環境影響調査							
(3) 測定分析事業	① 測定分析業務	ア 水質調査・分析	取1 (3/4)	313,570千円	332,370千円	△ 18,800千円	
		イ 廃棄物・ごみ質等の分析					
		ウ 温泉成分等の測定・分析					
		エ 土壌汚染等の調査					
		オ 大気環境の測定・分析					
		カ 有害化学物質及びアスベストの測定・分析					
		キ 作業環境の測定					
	② 精度管理の向上	ク 環境DNA分析	公3 (1/4)	-	-	-	
5 環境研究事業(兵庫県環境研究センター)	(1) 多様化する環境問題への対応	① 瀬戸内海の栄養塩管理等に関する研究の推進	ア 豊かで美しい瀬戸内海の再生に資する適切な水質環境の探索	公4	42,163千円	39,284千円	2,879千円
			イ 有害化学物質による潜在的リスクの把握に関する研究				
			ウ 観測及び数値解析による大気汚染の解明に関する研究				
		② 国立環境研究所及び地方環境研究所との共同研究の推進	ア 里海里湖流域圏が形成する生物生息環境と生態系サービスに関する検討				
			イ 光化学オキシダントおよびPM2.5汚染の地域的・気象的要因の解明				
			ウ 災害時等の緊急調査を想定したGC/MSによる化学物質の網羅的簡易迅速測定法の開発				
			エ LC-MS/MSによる分析を通じた生活由来物質のリスク解明に関する研究				
		③ 県の常時監視等に係る調査・分析・解析の推進	(新規) オ 沿岸海域における新水質環境基準としての底層溶存酸素(貧酸素水塊)と気候変動の及ぼす影響把握に関する研究				
			(新規) カ 廃棄物の不適正管理に起因する環境影響の未然防止に係る迅速対応調査手法の構				
			ア 大気汚染対策調査業務				
	イ 水質汚濁対策調査						
	ウ 化学物質環境実態調査分析						
	(2) 環境危機への対応	エ PM2.5成分分析・解析業務					
オ 地球温暖化対策の推進に関する調査業務							
カ 環境放射能水準調査							
6 国際協力事業		キ PM2.5有機物分析業務	他1	0千円	638千円	△ 638千円	
		ア 汚染源の推定手法に関する調査研究					
		イ 多種多様な化学物質の網羅的迅速分析に関する調査研究					
7 太陽光発電事業	太陽光発電事業収益の兵庫県への拠出(寄附)		取2	445,544千円	457,018千円	△ 11,474千円	
				50,000千円	40,196千円	9,804千円	

管理費等	221,212千円	248,593千円	△ 27,381千円
事業費計	2,853,076千円	2,635,834千円	217,242千円